

令和4年度 第2回デジタル戦略推進本部会議

日時 令和5年1月25日(水)
11時00分～12時00分

会場 県庁別館9階第2特別会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

(1) セキュリティ対策等の体制

- ・情報セキュリティインシデントの発生状況（資料1）
- ・システム開発に係るチェック体制の見直し（資料2）
- ・県警からの連絡事項（資料3）

(2) ペーパーレスの推進

- ・業務のペーパーレス化に向けた取組（資料4）
- ・文書の電子化に向けた取組（資料5）
- ・統合ファイルサーバの容量管理（資料6）

(3) ふじのくにDX推進チームの結成（資料7）

(4) その他

- ・令和4年度ふじのくにデジタル化事業（実証事業）報告（資料8）
- ・ペーパーレス会議システム実証報告（資料9）
- ・ソフトバンク株式会社とのDX推進に関する連携協定（資料10）
- ・オープンデータの利活用推進に向けて（資料11）

3 閉 会

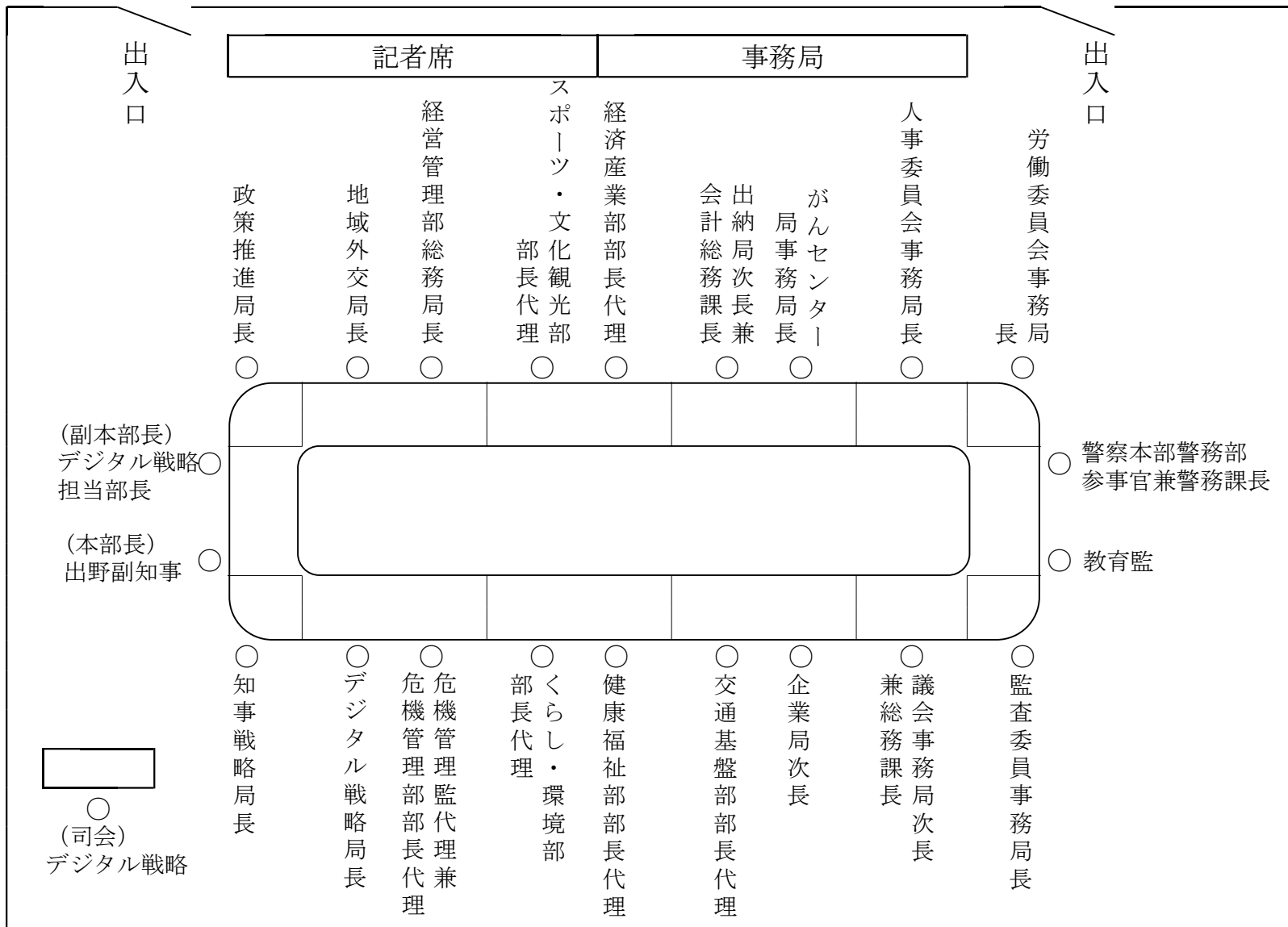


第2回デジタル戦略推進本部会議 出席者名簿

部局名	職 名	氏 名	代理出席者
	静岡県CIO(副知事)	出野 勉	
知 事 直 轄 組 織	デジタル戦略担当部長	山口 武史	
	知事戦略局長	鈴木 利直	
	政策推進局長	齊藤 卓己	総合政策課長 杉山 和也
	デジタル戦略局長	高梨 記成	
	地域外交局長	松村 昭宏	
危 機 管 理 部	危機管理監代理兼危機管理部部長代理	加藤 晃一	
経 営 管 理 部	経営管理部総務局長	宮越 美緒子	
くらし・環境部	くらし・環境部部長代理	山田 琢也	企画政策課長 千葉 基広
スポーツ・文化観光部	スポーツ・文化観光部部長代理	都築 直哉	
健 康 福 祉 部	健康福祉部部長代理	後藤 雄介	
経 済 産 業 部	経済産業部部長代理	田中 伸弘	
交 通 基 盤 部	交通基盤部部長代理	高木 繁	
出 納 局	出納局次長兼会計総務課長	金井 いすず	
企 業 局	企業局次長	内藤 信一	
がんセンター局	事務局長	堀川 俊	
議 会 事 務 局	県議会事務局次長兼総務課長	杉澤 晃芳	
人事委員会事務局	人事委員会事務局長	井上 隆興	
監査委員事務局	監査委員事務局長	木野 雅弘	
労働委員会事務局	労働委員会事務局長	内野 昌美	
教 育 委 員 会	教育監	塩崎 克幸	
警 察 本 部	警察本部警務部参事官兼警務課長	鈴木 光弘	警務課 企画・DX推進室長 大石 剛

令和4年度第2回デジタル戦略推進本部会議 座席表

日時 令和5年1月25日(水)11時00分～12時00分
 会場 県庁別館9階特別第2会議室



情報セキュリティインシデントの発生状況

(デジタル戦略局電子県庁課)

1 他団体における事例

	種別	年月日	団体等	内 容
1	標的型 攻撃	R5. 1. 4 公表	渋谷区	<ul style="list-style-type: none"> 渋谷区ウェブサイトへの分散型サービス妨害攻撃（DDos 攻撃） サイトが閲覧しにくい状態が断続的に発生 国際ハッカー集団「アノニマス」を名乗る者が犯行声明
2	内部不正	R4. 11. 5 公表	杉並区	<ul style="list-style-type: none"> 杉並区職員が、暴力団関係者の知人からの依頼により住基ネット で閲覧し情報を漏えいさせた疑いで逮捕された 約 20 名の個人情報 が漏えいした恐れ
3	標的型 攻撃	R4. 11. 1 公表	沼津市内 医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ランサムウェア感染により電子カルテシステムに障害が発生 紙カルテによる対応となり、診察の待ち時間が増加 個人情報の流出は確認されていない。
4	標的型 攻撃	R4. 10. 31 公表	大阪急性期 ・総合医療 センター	<ul style="list-style-type: none"> ランサムウェア感染により、電子カルテ等のシステム障害が発生し、一時、通常診療ができない状況となった。 1/11、通常診療に関わるシステムが完全に復旧
5	標的型 攻撃	R4. 10. 13 発生	那覇市立 図書館	<ul style="list-style-type: none"> ランサムウェアの感染で図書館内のシステムが停止 貸出予約、検索が不能 システムの再開は 2 月以降の見込み
6	不正 アクセス	R4. 8. 1 公表	東京都	<ul style="list-style-type: none"> 東京都のメール送信サービスに不正アクセス システムが保有するドメイン名でスパムメール約 2,000 通が送信された。
7	内部不正	R4. 6. 23 公表	兵庫県 尼崎市	<ul style="list-style-type: none"> 委託先関係社員による USB メモリーの紛失 (全市民の住民基本台帳の情報約 46 万人分を保存) USB メモリーは後日発見、情報漏洩は確認されなかった。
8	標的型 攻撃	R4. 2. 10 公表	愛知県 生活衛生課	<ul style="list-style-type: none"> PCR 検査システムが標的型攻撃でランサムウェアに感染 氏名や検査結果等の個人情報漏洩は確認されていない。 システムを一時停止し、電子メール利用により業務継続
9	不正 アクセス	R4. 2. 7 公表	福井県 ブランド課	<ul style="list-style-type: none"> 不正アクセスによる県公式 twitter アカウントの乗っ取り 画像変更やフォロワー数書き換えの被害 一般人からの通報により判明。2 次被害は確認されず。

2 本県における直近の事例

	種別	年月日	課	内 容
1	システムの脆弱性	R4. 11. 28 公表	経済産業部 (経営支援課)	・補助金のオンライン申請を開始したところ、他社(1社)の申請情報が表示される不具合が判明、申請受付を中断
2	メール誤送信	R4. 11. 16 公表	健康福祉部 (吉原林間学園)	・児童1名の個人情報を含むデータを自宅にメール送信 ・不適切な宛先設定により、関係のない県内市町に流出
3	メール誤送信	R4. 9. 16 公表	経済産業部 (お茶振興課)	・所管の協議会会員へのメールの本文中に送信先のメールアドレスを記載して送信 ・会員のメールアドレス45件が流出
4	メール誤送信	R4. 9. 15 公表	経済産業部 (マーケティング課)	・委託事業者からイベント参加予定者への連絡を「Bcc」で送信すべきところ、「To」及び「Cc」で各1回送信 ・参加予定者のメールアドレス42件が流出
5	メール誤送信	R4. 8. 31 公表	経済産業部 (産業イノベーション推進課)	・委託業者から受講者への連絡を「Bcc」で送信すべきところ、全ての受信者へ「To」で送信 ・受講者のメールアドレス15件が流出
6	メール誤送信	R4. 7. 22 公表	経済産業部 (志太榛原農林事務所)	・事業者からの申請書を関係のない市町を含むグループメールへ送信 ・申請書1件が流出
7	マルウェア感染	R4. 7. 1 公表	デジタル戦略局 (デジタル戦略課)	・システム委託先コールセンターで使用しているPC1台がマルウェア(Emotet)に感染し、メールデータが流出 ※コールセンターを騙った「なりすましメール」が発信されていることを確認
8	メール誤送信	4. 5. 23 公表	経済産業部 (マーケティング課)	・県の事業で表彰した商品について、ある受賞者からデータ提供の依頼があり、不要なデータを削除せずに送信 ・119件(事業者数)の担当者名・メールアドレスが流出
9	文書の誤送付	R4. 5. 9 公表	健康福祉部 (中部保健所)	・罹患患者の「宿泊・自宅療養証明書」を誤った住所で作成 ・誤送付の9通は配達先から回収したが、うち1通は開封済みで、個人情報が漏えい

システム開発に係るチェック体制の見直し

(デジタル戦略局電子県庁課)

1 要旨

補助金のオンライン申請における情報漏洩発生を受け、情報システムの調達に関するチェックの体制や方策を見直す。

2 チェック体制の見直し（案）

現 行	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：県が納品を受ける情報システム ・内容：電子県庁課職員によるヒアリング ※全件 <li style="padding-left: 2em;">デジタル戦略顧問によるヒアリング ※2千万円以上 <li style="padding-left: 2em;">システム調達等調整会審議 ※2千万円以上
見直し後	<p>上記に以下の内容を追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：委託事務において受託者が利用するシステム ・内容：電子県庁課職員によるヒアリング ※全件 <li style="padding-left: 2em;">デジタル戦略顧問によるヒアリング ※必要に応じて <li style="padding-left: 2em;">⇒電子県庁課職員によるヒアリングの結果から判断

3 チェック方策の追加（案）

事業の実施にあたり、事業担当課が利用できるガイドラインやチェックリストの提供

- ・調達仕様書の標準化のためのガイドライン
- ・調達仕様書記載事項のチェックリスト
- ・品質マネジメントに係るガイドライン

4 留意事項

- ・補正予算で実施する事業などに漏れのないよう注意願います。 ※現行対象も同様
- ・デジタル戦略局へ前広に相談願います。
- ・対象件数の多寡により実施内容を変更する場合があります。

令和5年1月5日発行

静岡県警察からのお知らせ！

使ってはいけないパスワード

NordPass社から「2022年に最もよく使われたパスワード」が発表されました。

ランクインしているパスワードは、不正アクセスされ易い「使ってはいけないパスワード」です。

パスワードは、長くて複雑な文字列を設定するようにしてください。

数字の羅列やキーボードの配列を使ったもの、英単語のパスワードは、常に上位にランクインされています。

あなたが、使用しているパスワードが、ランクインしていないか確認し、必要に応じて再設定するようにしてください。



2022年に最もよく使われたパスワード

	世界	日本
1位	password	123456
2位	123456	password
3位	123456789	1234
4位	guest	12345678
5位	qwerty	akubisa2020
6位	12345678	xxxxxx
7位	111111	sakura
8位	12345	303030
9位	col123456	12345
10位	123123	123456789

発行

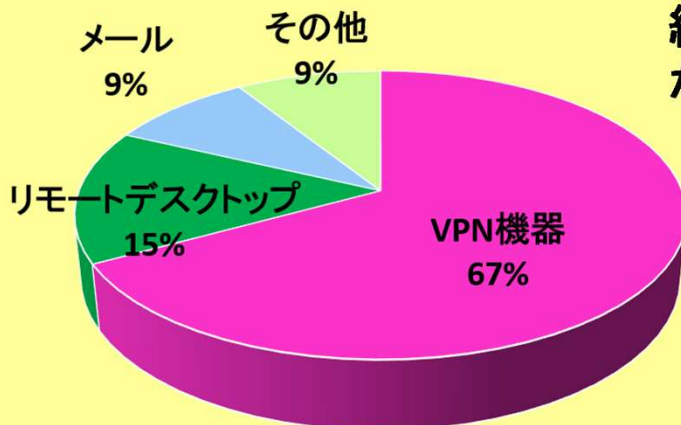
静岡県警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ対策係
Tel(代表):054-271-0110(内線)711-3482

静岡県警察からのお知らせ！

ランサムウェア感染経路1位のVPN機器対策

令和4年10月、大阪の医療機関がランサムウェア攻撃を受け、大きくニュースで取り上げられています。このように公表される事例はごく一部で、実際は、多くの企業で被害が出ていると見込まれます。

ランサムウェア感染経路



令和4年上半期の警察庁調査で、ランサムウェア感染経路の1位が、「VPN機器」からの侵入となっています。

警察庁広報資料
「令和4年上半期におけるサイバー空間をめぐる脅威情勢等について」

「VPN機器」は、社内ネットワークに社外から安全に接続するために必要不可欠な機器ですが、セキュリティ対策が不十分であると、そこが攻撃対象となってしまいます。

VPN機器のセキュリティ対策

VPN機器のセキュリティアップデート情報をチェックし、最新の状態であるか点検しましょう。ID、パスワードなどの認証情報が、初期設定のままでないか、安易なパスワードが設定されていないか確認してください。



発行

静岡県警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ対策係
TEL(代表):054-271-0110(内線)711-3482

静岡県警察からのお知らせ！

全国旅行支援に便乗した偽サイト増加！

「全国旅行支援」に伴う国内旅行の増加に便乗して、旅行予約サイトを騙ったフィッシングメールが増加しています。

フィッシングサイトは、本物そっくりで見分けることが難しいため、メール本文のリンクからアクセスしないようにしてください。

フィッシングメールの例

件名：[●●net]にご登録のアカウントの確認

本メールは、●●netのメールマガジンの配信登録をされた方にお送りしています。

文脈がおかしい

【●●netからのお知らせ】

平素は●●netをご利用いただき、誠にありがとうございます。

残念ながら、●●net会員情報更新できませんでした。アカウント情報の一部が誤っている故に、お客様のアカウントを維持するため平素は●●netをご利用いただき、誠にありがとうございます。の情報を確認する必要があります。下からアカウントをログインし、情報を更新してください。

フィッシングサイトにリンクしている

[●●netの詳細はこちら](#)

被害対策には迷惑メールフィルターが有効です。
設定が有効になっているか確認しましょう！



発行

静岡県警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ対策係
Tel(代表):054-271-0110(内線)711-3482

ペーパーレス化・オフィス改革の取組

- 1 申請事務等のペーパーレス化
- 3 会議のペーパーレス化

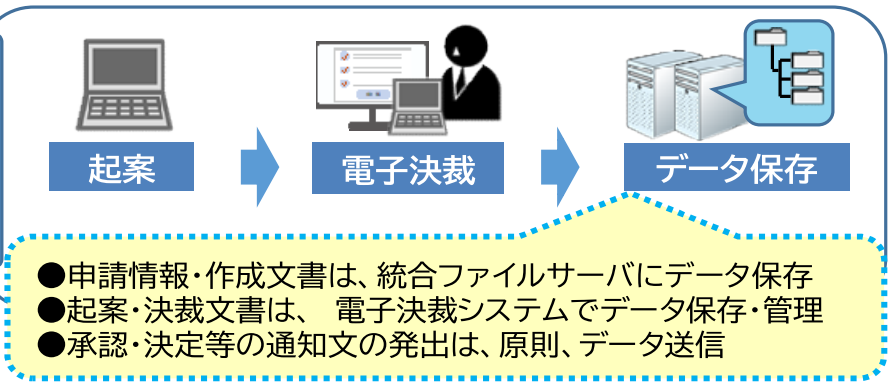
- 2 所属内協議のペーパーレス化
- 4 既存文書のペーパーレス化

1 申請事務等のペーパーレス化

① 申請・審査・施行



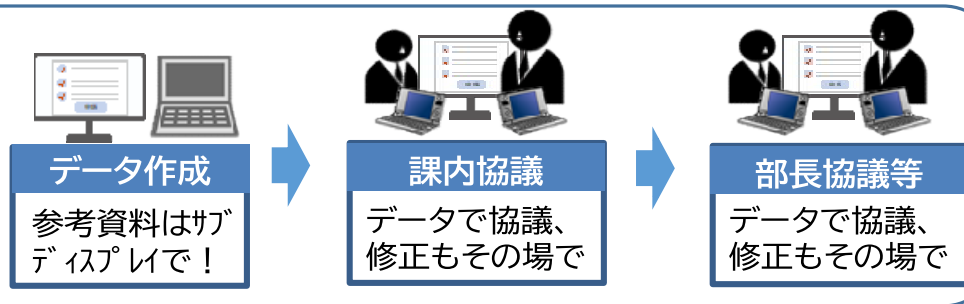
② 決裁・保存



- 申請情報・作成文書は、統合ファイルサーバにデータ保存
- 起案・決裁文書は、電子決裁システムでデータ保存・管理
- 承認・決定等の通知文の発出は、原則、データ送信

2 所属内協議のペーパーレス化 (ペーパーレスストックレス)

① 事前協議等



- ◎基本的な考え方
- 紙の打ち出しは極力行わない
 - 資料の確認・協議は外付ディスプレイを上手く活用
 - 共有フォルダの階層化にルールを定め、誰でも簡単に検索

3 会議のペーパーレス開催

審議会等



4 既存文書のペーパーレス化



既存文書のペーパーレス化 ～ペーパーレス ラボ～ の状況

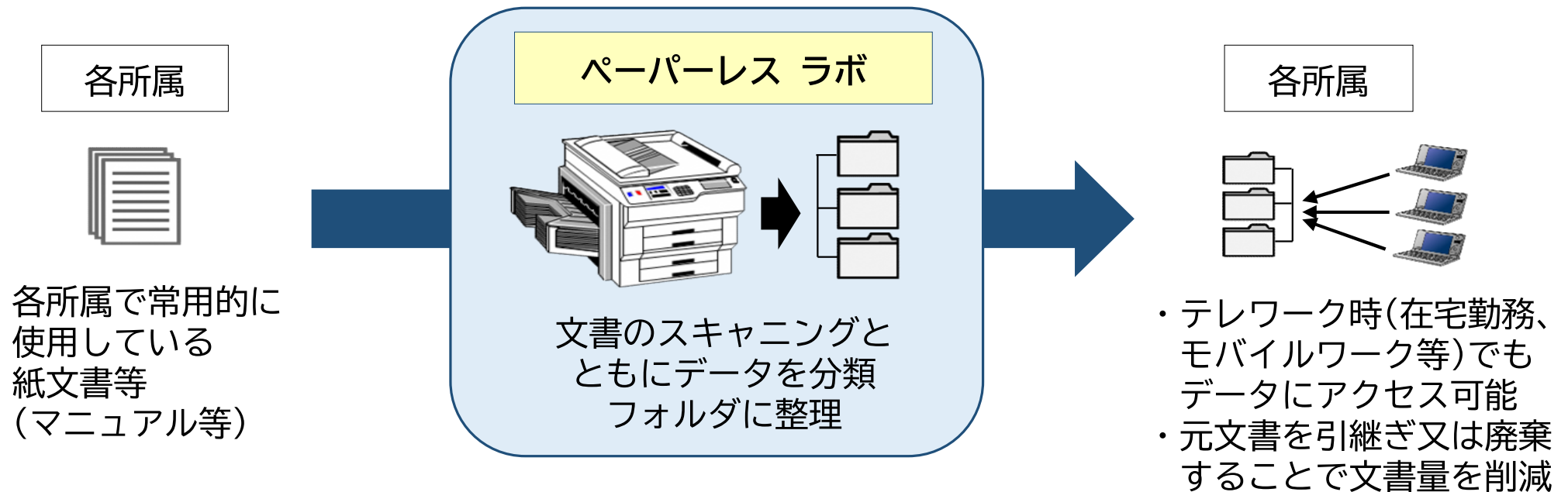
1 申請事務等のペーパーレス化

2 所属内協議のペーパーレス化

3 会議のペーパーレス化

4 既存文書のペーパーレス化

【ペーパーレスラボの設置】



スキャナ 1 台 ⇒ 2 台 に拡充

【実績】 約33万枚(R3) ⇒ 約90万枚(R4) ※1/16現在

文書のデータ化を進め、ペーパーストックレスを目指します！

既存文書のペーパーレス化 ～オフィス改革のモデル実施～ の状況

1 申請事務等のペーパーレス化

2 所属内協議のペーパーレス化

3 会議のペーパーレス化

4 既存文書のペーパーレス化

○ 文書の集中的な整理、廃棄を実施し、1月に新オフィスへ移行

■文書削減の状況 (産業革新局の事例)

[令和4年5月現在]

局全体 284.2 fm

[令和5年1月現在]

局全体 124.8 fm

56.1%減 (概算)

約160mの文書を削減

※1fm = A4用紙を1m積み上げた高さ (約1万枚相当)

■新オフィスの状況 (東館9階東側の様子)

- 書庫削減⇒執務室内には原則書庫の設置なし⇒50%程度の文書削減
- オフィス面積のコンパクト化⇒執務テーブルを25%程度削減
⇒空きスペースに集中ブースやコミュニケーションエリアを新設
- ABWの考え方に基づく新しい働き方を試行中



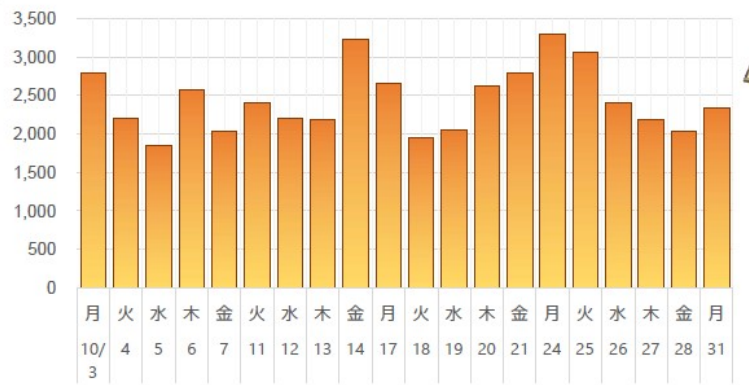
プリンタ使用量の見える化

○ プリンタの使用量を把握し、毎月の印刷状況 や 大幅な増加 を所属メールにお知らせ。

使用状況をお知らせ

■■■ ペーパーレスの推進に関するお知らせ (11月実績) ■■■
 メール_行政経営課 (経営管理部行政経営局行政経営課行政経営期)

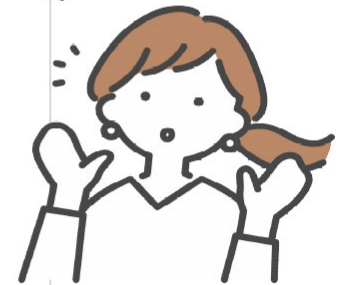
総務課、行政経営課、人事課 のみなさん
 みなさんのコピー機では、2,440枚/日 使用しています
 (1人当たり およそ53枚/日 に相当 ※県庁平均50枚/日)
 11月は「テレワーク月間」です。いつもの席でなくても
 仕事ができるよう 資料の電子化 を進めましょう。



大幅な増加 をお知らせ

■■■ ペーパーレスの推進に関するお知らせ (急な増加) ■■■
 メール_行政経営課 (経営管理部行政経営局行政経営課行政経営期)

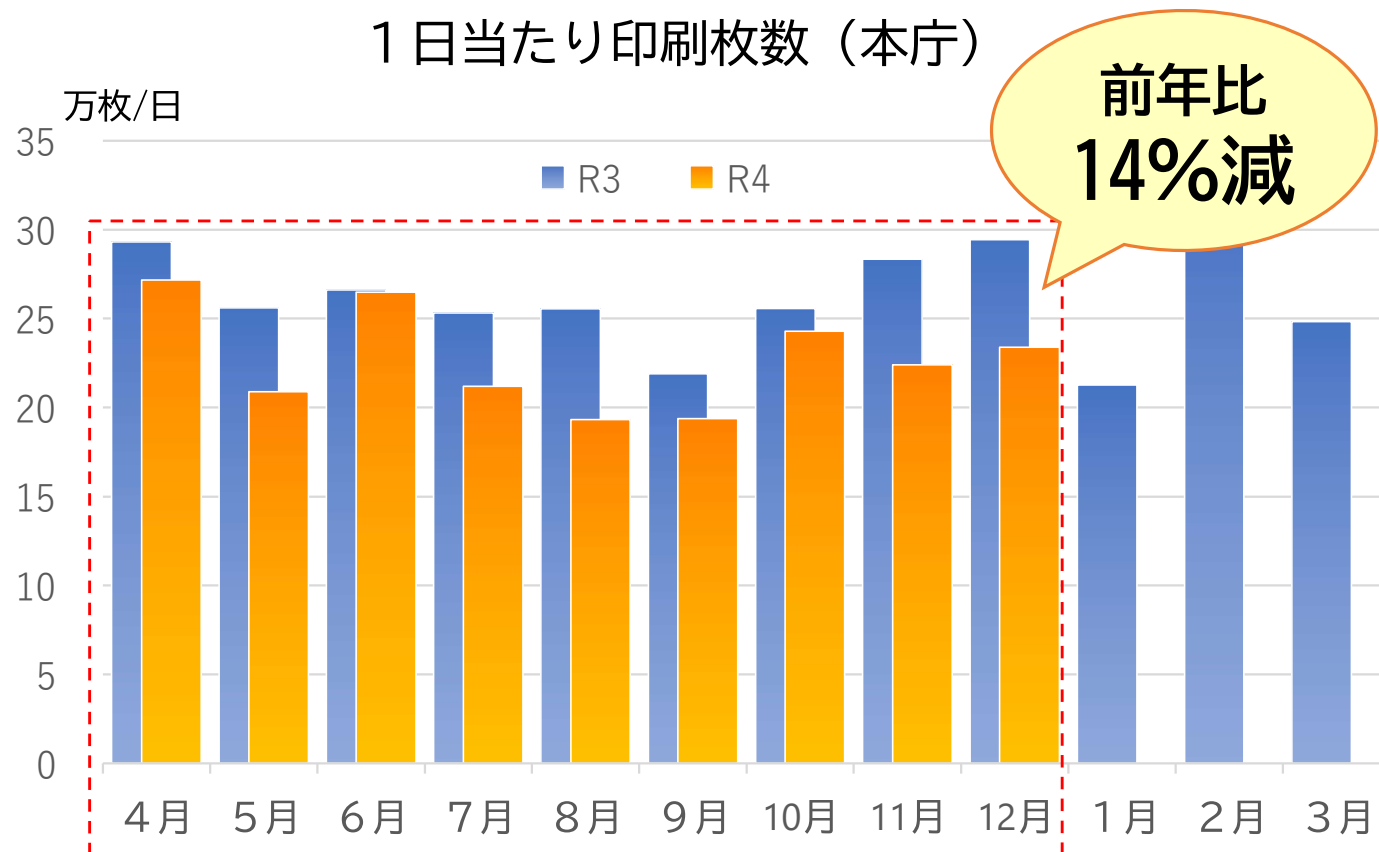
福利厚生課 のみなさん
 9/22(木) コピー機の使用量が大きく増加しました
 モニタ や モバイル端末 を活用した 会議 や 協議 など
 「電子なお仕事」を 実践してみませんか？



※ 用度課を通じて契約したプリンタを使用している所属が対象。

プリンタ印刷枚数の削減実績

○ プリンタの印刷枚数は 昨年度同時期と比較して14%減少 (▲3.6万枚/日、年間▲880万枚相当)



R3年間

26.2万枚/日 (6,357万枚)

4~12月

R3 26.4万枚/日

R4 22.8万枚/日

▲3.6万



※ 用度課を通じて公金振替を行う印刷実績に基づく。所属で個別に契約し支出しているプリンタの枚数は含まない。

ペーパーレスの推進に御協力をお願いします

電子申請

電子決裁

電子施行

電子保存

ペーパーレス
会議・協議

作業手順の
全庁共有
既存文書
の電子化

使用量の
見える化

一層の推進

**【目標】 令和8年度までに
本庁執務室内の書庫の文書量を50%削減
(知事部局)**

県民の利便性の向上

県行政の効率化

新たな働き方の実現

アナログ規制等実態調査



○ 国の動向

- ・ デジタル臨時行政調査会を中心に 府省横断的な**アナログ規制(※)の見直し**が進められている。
- ・ 対象となる 9,669条項について 2024(令和6)年6月までに見直し完了予定。
- ・ 「見直しマニュアル」を策定し、地方自治体においても 同様の見直しを求めている。

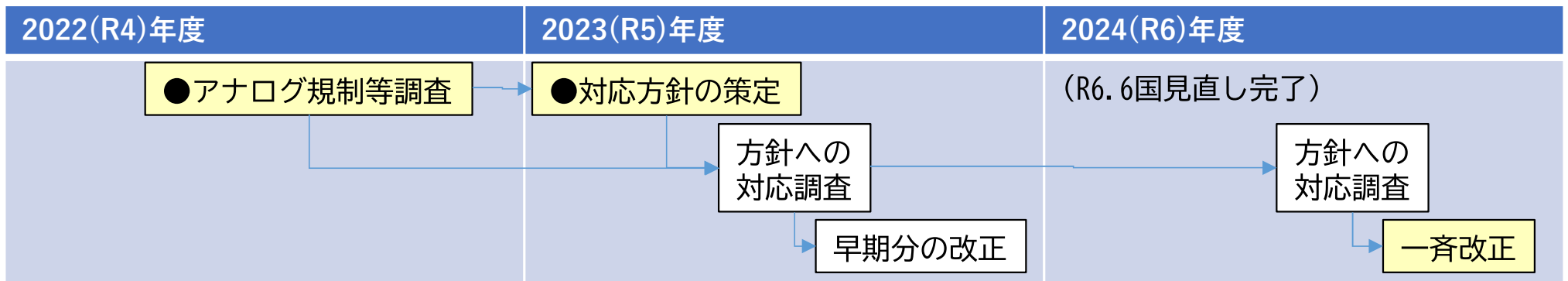
※アナログ規制等

- ・ 目視 ・ 実地監査 ・ 定期点検/点検 ・ 対面講習 ・ 書面掲示 ・ 往訪閲覧/縦覧 ・ 常駐/専任 ・ 旧媒体指定

(参考：デジタル庁Web) 第6回デジタル臨時行政調査会 <https://www.digital.go.jp/councils/administrative-research/c43e8643-e807-41f3-b929-94fb7054377e/>

○ 本県の対応

- ・ **2022(令和4)年度中に、県の権限による アナログ規制等 について全庁的な調査を行う(～2月末)。**
- ・ 2023(令和5)年度中に、全庁的な対応方針を策定し、県において早期に見直し可能な規制については改正手続を進める。
- ・ 国の見直しの影響を受ける県の規定については、国の見直しの完了(令和6年6月)以降、関連する規定の改正を行う。



※ 先行自治体(福岡市)では 対象規制の9割は 国の規定の見直しが必要であることを確認済

アナログ規制の見直し（例）

R4.12.21デジタル臨時行政調査会資料
(一部を加工)

現場が人手不足を解消したい
⇒デジタル技術を活用して生産性を向上

建設業界…特定元方事業者による作業場所の巡視、建築物の中間・完了検査
介護業界…介護サービス事業所における管理者の常駐
医療機器業界…高度管理医療機器等営業所管理者の常駐

点検・測定作業を定期的実施しないといけない
⇒デジタル技術を活用し検査・測定を効率化、簡素化

建物の所有者、管理者…消火器具、自動火災報知設備等の定期点検
劇場、病院、百貨店等の建築物及びエレベーター等
の建築設備等の定期調査・検査
温泉関係者…温泉の採取場所における定期点検
工場、事業場等の関係者…大気汚染防止のための定期測定

講習の手続きがアナログで煩雑
⇒講習の申込、支払、受講、証明書受理までデジタル完結

社用車を有する事業関係者…安全運転管理者等に対する講習
百貨店、工場、病院、映画館等の施設関係者…防火管理者に対する講習

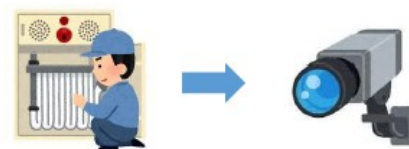
役所等の情報がネットで確認できない
⇒いつでも場所を問わず、ネットを通じて確認可能

建設業界…建設業者提出書類の閲覧、道路台帳の閲覧
不動産業界…マンションの建替え事業に係る事業計画の縦覧
ホテル業界…料金・宿泊約款の客室等への掲示(国際観光ホテル)
介護業界…介護サービスにおけるサービス選択に資する重要事項の掲示
農業関係者…土地改良事業計画の縦覧

<遠隔での管理が可能に>



<定期検査から常時監視>



<講習がデジタル完結>



<ネットから確認>



文書の電子化に向けた取組

<現状・課題>

決裁 電子決裁の利用率(全庁)
 R2: 4.2%、R3: 14.0%
R4.12 39.3%

保存 本庁で**毎年度約5,000箱の引継文書が発生**
 (今後10年程度で文庫の使用率が100%に近づく見込)

施行 知事印の押印状況(本庁)
 1ヶ月で約4,000件
(1日約200件の知事印押印)

電子決裁の推進

電子保存の推進

公印の省略化

<目 標>

- ・意思決定の効率化
- ・文書検索の迅速化
- ・モバイルワーク対応

- ・文書引継・閲覧に係る職員負担の軽減
- ・紙削減による省スペース化

- ・押印事務の簡素化
- ・職員負担の軽減

「紙文書の電子化」と「新たに紙文書を発生させない取組」による両輪で展開

あるべき姿

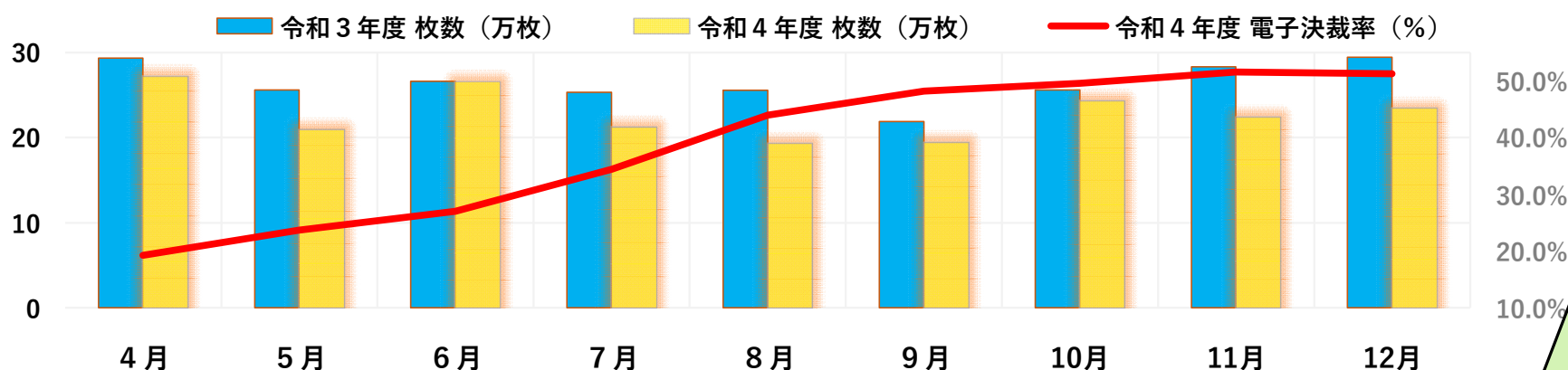
- ・適正な文書管理(透明性)
- ・電子化による生産性の向上
- ・職員の働き方改革の推進

文書管理に係る電子決裁率と印刷枚数の削減状況

電子決裁率の状況

年度	令和3年度	令和4年度									
月別	(年間)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	(年間)
本 庁	19.4%	23.6%	30.3%	34.8%	44.1%	55.5%	58.3%	60.7%	61.2%	59.5%	48.3%
出 先	8.0%	14.2%	15.7%	17.3%	22.0%	28.2%	34.9%	35.6%	39.5%	40.5%	28.1%
合 計	14.0%	19.2%	23.7%	27.0%	34.4%	43.9%	48.1%	49.5%	51.5%	51.2%	39.3%

一日あたり印刷枚数と電子決裁率の状況 令和3年度と令和4年度比較



会議のペーパーレス化や電子決裁の向上などにより、印刷枚数が減少

<一日あたり印刷枚数> (4月～12月)

○令和3年度 26.4万枚/日 ⇒ 令和4年度 22.8万枚/日 (前年比14%減)

電子保存の推進(適正な文書管理へ)

<文書管理上の課題>

- 紙文書での保管を基本としているため、公文書の体系的な管理が難しい。

公文書の電子化

- 公文書の可視化(透明性の確保)
- 適正管理(一元管理・改ざん防止)
- 検索等の利便性向上

デジタル文庫へ



様式第18号(第66条関係)(用紙 日本産業規格A4縦型) ↓
公文書分類基準表 ↓
経営管理部 総務局 ↓

ファイルグループ名 ↓	ファイル名 ↓	保存期間 ↓	備考 ↓
20_文書管理の企画、調整 ↓	000_諸規定の見直し ↓	5年 ↓	↓
	001_クリーン作戦 ↓	5年 ↓	
	100_職員研修 ↓	5年 ↓	
	200_立憲管理種重総調査 ↓	5年 ↓	

文書課 文書班(担当)

電子決裁

文書サイズ: 0.2(MB)

種別	起案	
年度(元号/年度)	令和4年度	保存期間
大分類	002総務	中分類
ファイルグループ	20_文書管理の企画、調整	
ファイル名	100_職員研修	
	<input checked="" type="radio"/> 常用 <input type="radio"/> 引継 <input type="radio"/> 紙	

公文書を適正なフォルダに格納して、「見える化」を実現!

ネットワーク > 統合ファイルサーバー > 経営管理部 > 文書課 > 記録用 > 2022年度 > 20_文書管理の企画、調整

名前	更新日時	種類	サイズ
000_諸規定の見直し	2022/09/12 10:15	ファイルフォルダ	
001_クリーン作戦	2022/08/29 9:01		
100_職員研修	2022/05/20 13:42		
200_文書管理事務調査	2022/05/20 13:59		

- 電子化により、体系的な文書管理を実現

電子文書は決められた保存先で適切に保存

区 分	保存する文書		保存先
公文書 (組織共用文書) = 開示請求 対象	起案文書	意思決定や情報共有に 直接必要な文書	文書管理DB
	供覧文書	紙で収受したものを PDF化した文書	統合FS (紙収受用)
	資料文書	上記を除く組織的な検討 を経た文書	統合FS (記録用)
個人管理文書	記録用に保存する文書の検討段階(作 成途中)のもの		統合FS (作業用)
	職務上の便宜のため所有する文書 等		所属管理NAS
	個人的な備忘録 等 (共有する必要の ない文書 (職員の私文書を含む))		個人フォルダー

電子保存に係る今後のスケジュール

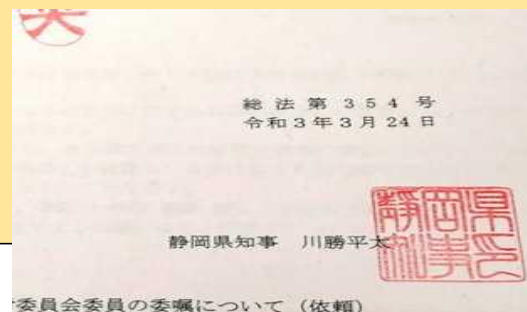
年 月	内 容
R5年1月 ～	・文書の電子化に係る方針・ルール(通知) ※体系的な文書管理の推進等
R5年2月	・研修による方針・ルールの周知(文書主任研修等)
R5年3月	・各所属で公文書分類基準表を基本に統合FS(記録用)を設定 ・静岡県文書管理規則・規程等の改正
R5年4月	・統一ルールによる統合FS(記録用)の運用開始 ・課題や意見を反映したQAを充実、ルールブック作成
R5年7月	・研修による方針・ルールの周知(文書審査主任研修等)

公印省略への取組

<押印が必要な文書を明確化した上で、それ以外は省略>

<従前>

施行する文書には、原則公印を押印
(軽易な文書を除く。)



改正

①法令等の規定により押印が必要とされるもの
の
(契約書(自治法)など)

②権利義務に影響を及ぼすもの
(許認可通知など)

③事実証明に関するもの
(証明書など)

④その他必要
(表彰状など)

・形式的なものであるなどの理由により、押印が不要と文書管理者が判断したもの

①~④に含まれないもの
(慣例的に押印していたもの)

押印継続

押印省略

統合ファイルサーバの容量管理

(デジタル戦略局電子県庁課)

1 要旨

ペーパーレス化推進に必要な統合F S（ファイルサーバ）の効率的かつ適正な運用・管理を行うため、各所属へ割り当てる容量・方法の見直し（変更）を行う。

現 行	変更（案）
<ul style="list-style-type: none"> ・所属（課・出先機関）単位で割当て ※出先機関は出先機関単位 ・各所属一律に同一の容量（2TB）を配分 	<ul style="list-style-type: none"> ・部局単位で割当て ・所属（課・出先機関）及び職員の数为基础として部局容量(枠)を算定 ★所属ごとの必要容量に応じ、部局内で割当容量の傾斜配分が可能

2 課題

・不要なデータの削除(廃棄) ⇒ 適正な必要容量の算定

- ・統合F Sの必要量の把握(R 5年度)及び増強(R 6年度以降を想定)
- ・各所属の共有サーバ（ネットワークハードディスク）との使い分け

3 今後の取組

- ・割当て容量・方法の検討
- ・部局内における割当容量変更検討(各部局) ⇒ 割当変更の実施(電子県庁課)
- ・部局（所属）必要容量の調査
※ペーパーレス化推進を踏まえ、当面(5～10年)見込まれる必要容量(MA X容量)
- ・ハードウェアの調達検討

「ふじのくにDX推進チーム」の結成について

(デジタル戦略局デジタル戦略課)

1 概要

デジタル専門人材育成講座の受講者等の熱意を持続させるとともに、受講者以外の職員にも変革意識を波及させていくため、意欲ある職員が連携し、DX推進の課題や変革の方向性等を共有できる場を設置する。

2 方法

新たに「ふじのくにDX推進チーム」を結成する。

区 分	内 容
対象者	<ul style="list-style-type: none"> デジタル専門人材育成講座の受講者（令和4年度以降） DX推進チーム（令和3年度） ※個別にチームへの参加希望の有無を確認し、 希望者のみをメンバーとする。
参加形態	<ul style="list-style-type: none"> 業務時間内において、本来業務に支障のない範囲で参加 頻度は、概ね2～3か月に1回程度を想定（1回当たり1時間程度） 出先機関からも気軽に参加できるよう、適宜オンラインを活用
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> DX推進に係る意見交換等が気軽にできるコミュニティの形成 参加者の相互作用による変革意識の維持、スキルアップ チームの活動の活性化を通じた県庁全体の意識改革の推進

3 主な活動予定

区 分	内 容
スキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> DX関連のセミナー情報等の紹介 先進自治体の取組等の共有 デジタル戦略局の推進案件への提案等
連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の取組状況や課題認識を共有する座談会の開催 参加者が業務において抱えているデジタル化の課題についてのお悩み相談会の開催
県庁DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> 県庁DXを推進する上での課題等の共有 データ分析・可視化等に係る先駆的取組への参画 各部局が抱えるデジタル化の課題の共有及び解決策の提案

(個別の活動については、その都度参加希望の有無を確認し、希望者のみで実施)

※別途、各部局デジタル推進官等及び関係所属長宛てに協力依頼文書を発出する予定

「ふじのくにDX推進チーム」の年間活動スケジュール

<主な活動予定>

区 分	内 容	～R5.3月	R5.4～6月	R5.7～9月	R5.10～12月	R6.1～3月	
スキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー情報や他自治体の取組等の共有 ・デジタル戦略局推進案件への提案等（適宜） 		← DX関連セミナーや他自治体における先進的な取組等の情報提供 → ●庁内勉強会				
連携の促進（※）	<ul style="list-style-type: none"> ・取組状況や課題認識を共有する座談会の開催 ・デジタル化の推進に係るお悩み相談会の開催 		●意見交換会（調整中）			●意見交換会	
県庁DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の先駆的取組への参画、提案 ・各部局のデジタル化の課題への解決策の提案（適宜） 	●県庁DXを推進する上での課題等の共有		← B I ツールの実証事業への参画等 →			

※デジタル戦略顧問にアドバイザーとして参画してもらうことを想定

令和4年度 ふじのくにデジタル化事業（実証事業）報告

（デジタル戦略局デジタル戦略課）

1 概要

社会全体のデジタル化を推進するため、各部局が抱える様々な課題の中から、デジタル技術を活用して課題解決が見込まれる事業について、デジタル戦略局と各部局が連携し、デジタル戦略顧問団や民間企業等の知見・ノウハウを活かしながら検討・実証を行い、得られた実証結果をもとに、次年度以降の予算化・事業化につなげていく。

令和4年2月～3月に実施した全庁調査に回答があった課題に対し、ヒアリング等により2つに分類して対応している。

（単位：千円）

区分	概要	件数	進め方	予算	執行額
ふじのくにのデジタル化事業	県内の様々な課題解決のため、分野横断的に検討・実証	14	各部局から出された課題の中から、部局横断的な取組や県民生活に直結する取組を実施	100,000	67,700
行政のデジタル化事業	庁内の課題解決のため、ICTの導入・実証	15	行政経営課等と連携しながら実施（デジタル化に向けたツール活用等）	5,000	1,570
	（計）	29		105,000	69,270
				（残額）	35,730

2 ふじのくにのデジタル化事業

（単位：千円）

主担当課	件名	概要	概算費用
知事戦略局 広聴広報課	県庁案内のデジタル化（継）	県民サービスセンターに設置したタッチパネルを活用し、コンシェルジュ機能を強化 ⇒県庁の情報を非対面・非接触で迅速・適格に入手できる	6,000
くらし・環境部 男女共同参画課	フェムテックを活用した女性活躍支援	民間企業に対し、女性特有の課題・リスク軽減に向けたデジタルサービスの導入を促進 ⇒女性が働きやすい環境を整備し、女性が活躍しやすい社会の実現につながる	10,000
くらし・環境部 多文化共生課	透明ディスプレイを用いた多言語音声翻訳	音声を翻訳し字幕に変換するディスプレイを設置し、窓口対応業務を強化 ⇒外国人県民、聴覚障害のある方などとの円滑なコミュニケーションが可能となる	700
くらし・環境部 廃棄物リサイクル課	産業廃棄物指導・監督の省力化・効率化	可搬型監視カメラやスマートグラス、ドローンを使用し、産業廃棄物の指導を効率化 ⇒環境破壊を抑制し、地域における快適な生活環境が保たれる	4,700
交通基盤部 建設政策課	見守るバス停	AIカメラを搭載したバス停を設置し、顔認証による自動運転車両の予約・決済を実施 ⇒映像記録を迷子や徘徊対策にも活用することで、安全・安心なくらしにつながる	15,000
交通基盤部 地域交通課	交通結節点における交通情報等の発信（継）	問い合わせ無人対応機能（チャットボット）の精度を向上させ、丁寧な観光情報等を発信 ⇒観光デジタル情報プラットフォームとの連携等により、より良い情報を取得できる	8,000

主担当課	件名	概要	概算費用
企業局 水道企画課	浄水場の残留塩素濃度に与える外的要因調査（継）	気象データを継続的に収集し、薬剤注入率の算出に関するAIの学習精度を向上 ⇒薬剤注入率の決定が自動化され、安全・安心な水を利用できる	5,000
企業局 水道企画課	水道管管路台帳の3次元化検討	道路に埋設されている水道管の位置情報を3次元点群データとして把握 ⇒電気等の埋設管の情報も取得することで、インフラ寸断時の早期復旧につながる	8,300
警察本部 生活安全企画課	スマートフォン用防犯アプリケーションの開発	交通事故・犯罪等の発生個所をスマホアプリによりリアルタイムで発信 ⇒近隣の危険情報等を把握でき、安全・安心な暮らしにつながる	10,000
(計)	9件		67,700

※（継）：令和3年度からの継続事業

3 行政のデジタル化事業

(1) 取組状況

分類	件数	備考
ツール等の紹介	8	電子申請システム等ツールを紹介
次年度に対応予定	2	地域のデジタル化に資するため（水道企画課、食と農の振興課）
対応不可	2	既存データベースの改修であるため、対応不可
所管課が取り下げ	2	他事業に集中するため、取り下げた（多文化共生課、大学課）
(計)	14件	

(2) その他

(単位：千円)

主担当課	件名	概要	概算費用
デジタル戦略課	ペーパーレス会議システムの導入	外部有識者が参加する会議等のペーパーレス化のため、会議システムを導入 ⇒資料作成様式や決裁方法の変化により、意識改革・働き方改革につながる。	1,570 (3,882)
(計)	1件		1,570 (3,882)

() 内は機器費を含む金額

ふじのくにのデジタル化事業

県庁案内のデジタル化

【概算費用 6,000千円】

R3年度に県民サービスセンターに設置した「県庁案内タッチディスプレイ」にAIチャットボットと外国語対応機能を導入し実証実験。

⇒ 導入前は課名での検索機能のみ。
導入後、事業名や多言語による検索が可能となり、案内機能が向上。

(取組内容)

- ・ 音声入力、県特有の用語に対応したAIチャットボット導入
- ・ 多言語対応(英語、ベトナム語)
- ・ 学習機能による回答精度の向上

<関係部局等>

- ・ 全庁的にAI登録ワード照会



<今後の展望>

- ・ 別館の無人案内所への増設
- ・ 対応言語追加

ふじのくにのデジタル化事業

フェムテックを活用した女性活躍支援

【概算費用 10,000千円】

- ・ 月経、更年期症状等の女性特有の健康課題と仕事の両立に関する悩み、不安等の解消に向けて、オンラインセミナーやオンライン相談を提供
- ・ 本サービスの利用前後での意識調査を実施
⇒ データ分析により、
静岡県働く女性の健康課題を検証

(取組内容)

- ・ オンライン婦人科・産科相談の提供
- ・ オンラインセミナー・動画の提供

STEP 1. 事前・事後アンケート



STEP 2. オンライン婦人科・産科相談

STEP 3. オンラインセミナー・配信動画の受講



収集データの分析

<関係部局等>

ふじのくに女性活躍応援会議

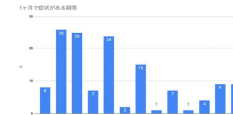
男女共同参画社会づくり宣言事業所

<今後の展望>

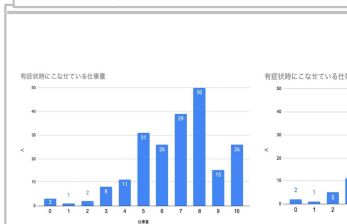
- ・ 静岡県の働く女性の健康課題への対策検討
- ・ 企業等への普及・連携支援

意識調査結果 抱える女性特有の健康課題

- ・ この1か月間における、あなたの健康上の問題や不調について（仕事に1番影響を及ぼしている健康問題）
 - 月経前症候群に関する不調 23.3%
 - 月経随伴症状による不調 14.8%
 - 更年期症状に関する不調 7.2%
 - 婦人科疾患に伴う心身の不安や負担 7.2%



意識調査結果 抱える女性特有の健康課題



- ・ 有症状時にこなせる仕事量が半減 = 26.4%
- ・ 有症状時にこなせる仕事の質が半減 = 33.6%

- ・ 月経前症候群や月経随伴症状による仕事への影響が多い
- ・ 有症状の回答者のうち、月に症状を5日以上抱える人が52%を占めている

透明ディスプレイを用いた多言語音声翻訳

【概算費用 700千円】

外国人県民は母語で、日本人は日本語でお互いにコミュニケーションを取ることができる、透明ディスプレイシステムを用いた音声翻訳システムを導入

⇒ デジタル技術を活用して「言葉の壁」を解消

（取組内容）

- ・「静岡県多文化共生総合相談センターかめりあ」等の外国人相談窓口で、通訳者がいない場合に翻訳システムを活用して相談を実施



＜関係部局等＞

住宅供給公社、児童相談所等

＜今後の展望＞

実証実験の結果を踏まえ、外国人県民が利用する相談窓口等への本格導入を検討

ふじのくにのデジタル化事業

産業廃棄物指導・監督の省力化・効率化

【概算費用 4,700千円】

監視カメラ等のデジタルツールを廃棄物指導・監督業務に活用

⇒監視や現地調査に係る業務の省力化・効率化を実証

迅速な指導・監視により不法投棄の抑止力向上につなげる

(取組内容)

- ・ 廃棄物積載が疑われる車両を車両ナンバー読み取りカメラにより路上監視
- ・ 立入検査でのスマートグラスの活用（現地⇔庁舎間での映像・音声共有、記録等）
- ・ 立入りが困難な傾斜地等の不法投棄現場でのドローンによる迅速な廃棄物量の測量

<関係部局等>

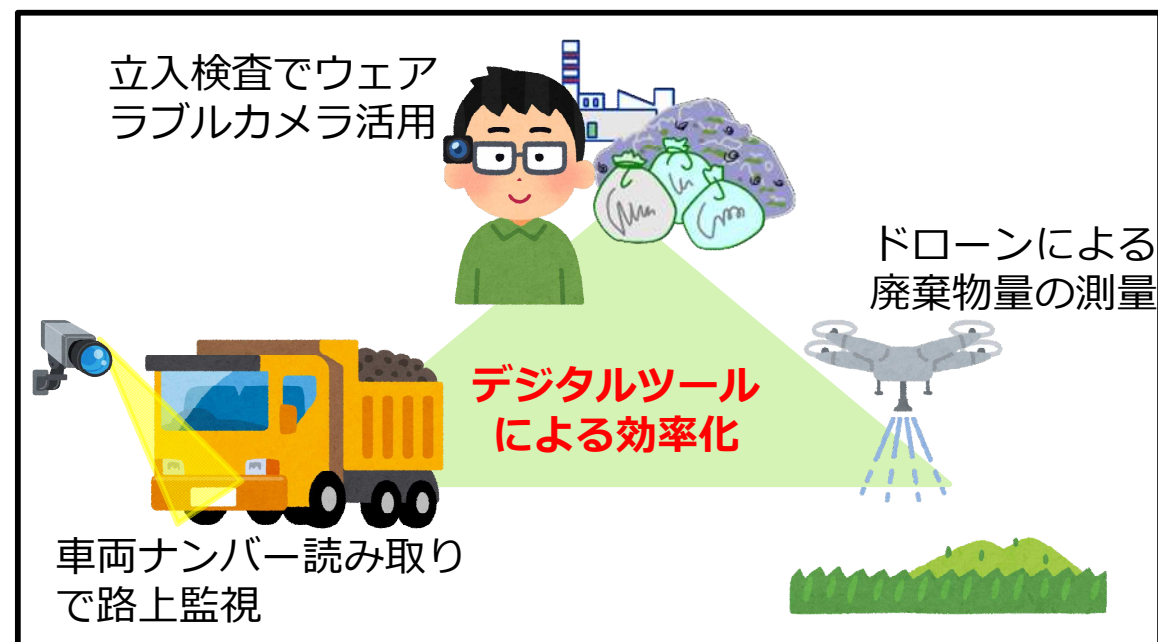
庁内、出先機関、市町

（廃棄物や土砂の担当部署）

<今後の展望>

実証結果を踏まえて

監視カメラ等の活用を継続



見守るバス停

【概算費用 15,000千円】

自動運転の実装に向け、乗降者管理や料金徴収等の課題に対する解決の手法を検討する。

⇒ 乗務員が車両から居なくなった際のサービスの提供を可能にする。

(取組内容)

- ・ 掛川工業高校の生徒にモニターになってもらい、自動運転実証実験時に顔認証による乗車管理を実施。

<関係部局等>

東急株式会社、ソフトバンク株式会社、
金沢機工株式会社、株式会社nOrl、
株式会社金沢エンジニアリングシステムズ、
株式会社飛鳥工務店



<今後の展望>

- ・ 顔認証の精度を高める等、料金徴収まで可能となるような手法の検討を進める。

ふじのくにのデジタル化事業

交通結節点における交通情報等の発信

【概算費用 8,000千円】

伊豆高原駅にタッチパネル型端末を設置し、来訪者等に対し、公共交通の利用及び地域振興(観光地のPR等)に寄与する情報を発信。AIの精度を向上させ、適切な情報発信を目指す。

⇒問合せ対応業務の効率化・得られたデータを基にした新たな観光商品造成

タッチパネル型端末による情報提供



(取組内容)

- ・ AIチャットボットによる自動接客
- ・ 遠隔接客による情報提供
- ・ 利用者の入力内容に基づく観光プランの提供

<関係部局等>

交通基盤部、スポーツ・文化観光部、市町、地元交通事業者(伊豆急、伊豆箱根鉄道、東海自動車など)

<今後の展望>

- ・ 取得したデータの検証及び課題整理
- ・ AIチャットボットの利活用促進

浄水場の残留塩素濃度を与える外的要因調査

【概算費用 5,000千円】

寺谷浄水場(企業局西部事務所：磐田市)にて、収集データ(水質、水温、気温、日光照射量、紫外線等)を機械学習させ、次亜塩素酸ナトリウム(消毒用薬剤)の注入率を決定

⇒ 薬剤注入率の決定の自動化に向けた実証

○データの蓄積と解析

(取組内容)

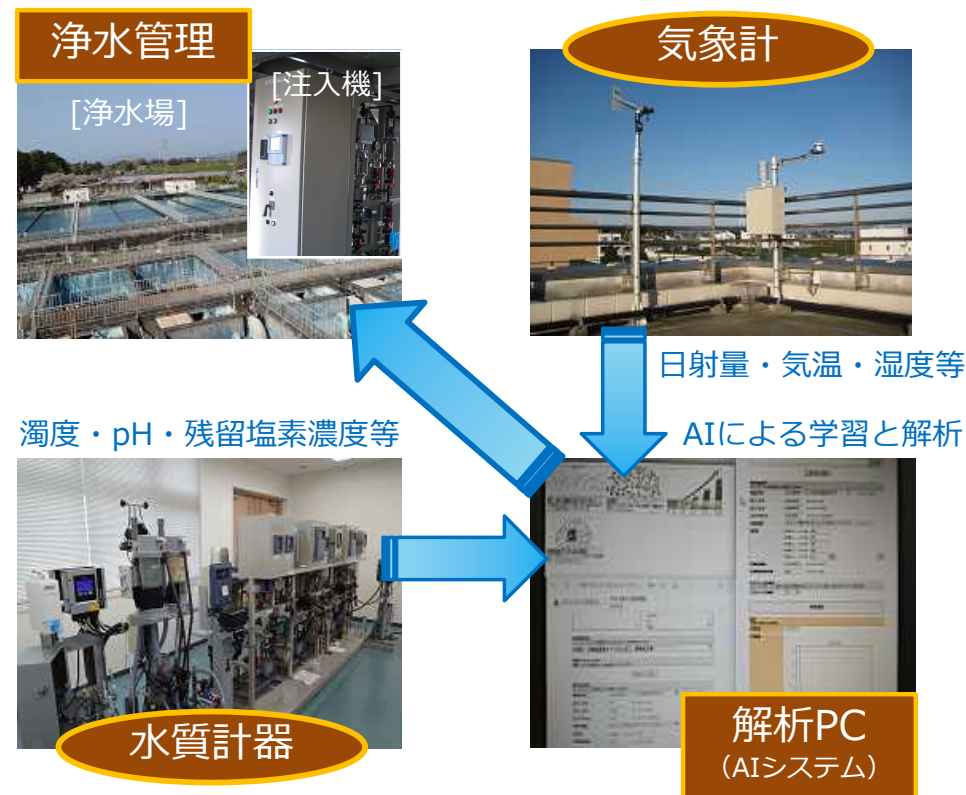
- ・ 気象計及びデータ収集装置の設置
→ 春期、夏期の気象・水質データ収集
- ・ 収集データを機械学習により解析
→ 人による注入率の再現と自動化に向けた検証

<関係部局等>

企業局、各水道事業者(市町)

<今後の展望>

安全・安定した水供給の全県展開



ふじのくにのデジタル化事業

水道管路台帳の3次元化検討

【概算費用 8,000千円】

3次元点群データを取得可能な最新のスキャナ機能アプリを使用し、管路布設工事等における埋戻し前の露出管の3次元データを取得する。取得データを3次元仮想空間に展開し、管路台帳の3次元モデル化を図る。

(取組内容)

- ・埋設管の3次元点群データ取得
- ・取得データを3Dモデリング化し、3次元仮想空間に展開・実装化する。

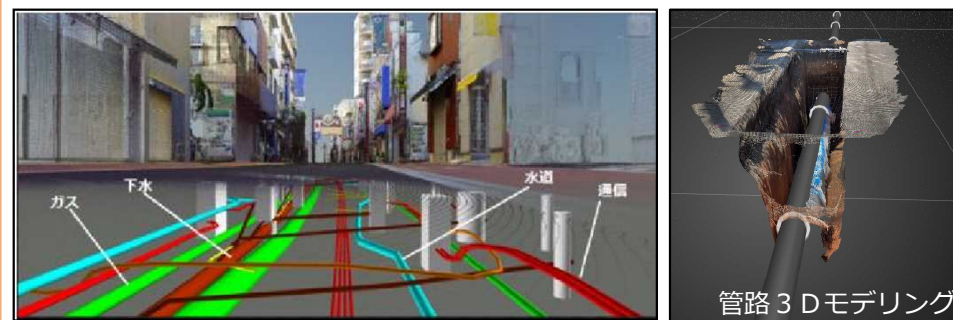
〈関係部局等〉

企業局、交通基盤部、各占用事業者

〈今後の展望〉

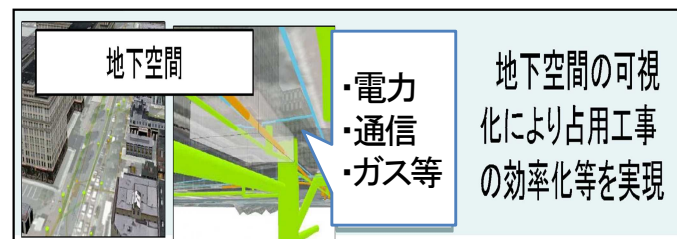
- ・水道、下水道、ガス、電気、通信等の
占用事業者への水平展開
- ・国土交通データプラットフォームとの連携

技術イメージ



3Dモデリングによる地下埋設施設の可視化

国土交通データプラットフォームイメージ



連携により他自治体とのデータ共有や防災への利活用にも期待される

スマートフォン用防犯アプリケーションの開発

【概算費用 10,000千円】

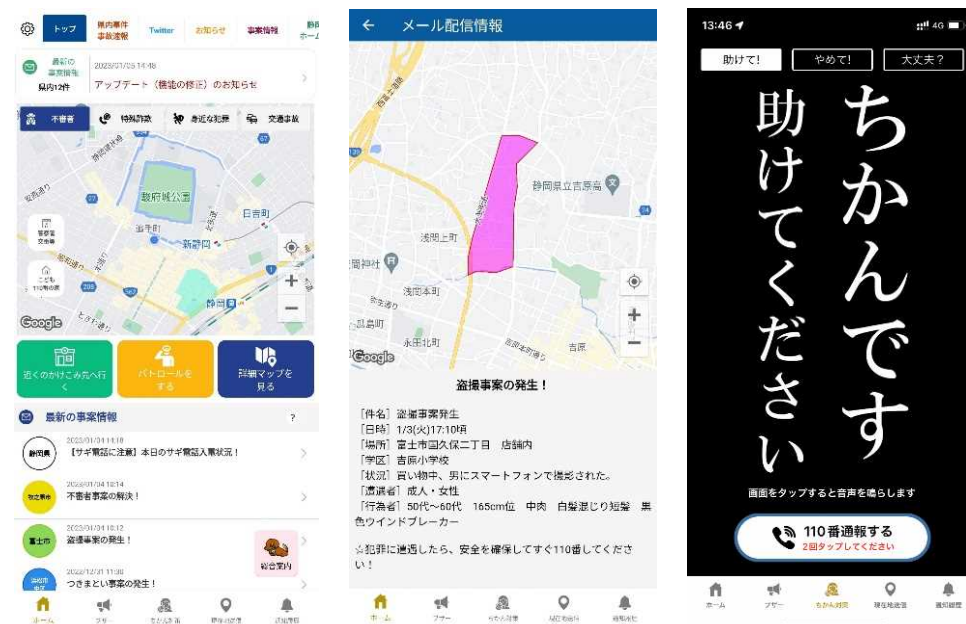
マップ表示やプッシュ通知による防犯情報の発信や、防犯ブザー機能等により利用者の犯罪抵抗力の向上に寄与するスマホアプリを開発

⇒スマホアプリにより適宜適切に防犯情報を提供することにより利用者の犯罪抵抗力の向上に向けた実証(取組内容)

- ・ スマホアプリの開発
- ・ 県警察がメール・SNS等により発信している情報をアプリ上で一元的に提供

<関係部局等>

県警察本部生活安全部生活安全企画課
開発事業者(株式会社ドーン)等



<今後の展望>

- ・ タイムリーな情報発信による利便性の向上
- ・ 利用者の拡大に向けた広報の強化

しずおか産業創造プラットフォームの状況

(経済産業部政策管理局産業政策課)

1 要旨

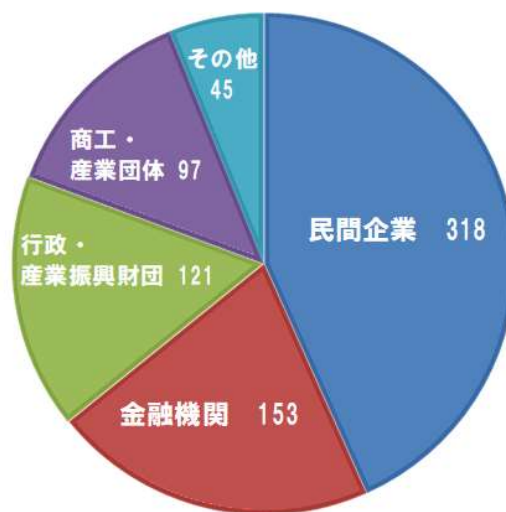
- ・会員数 734 人 (R5. 1. 20 現在)。昨年 6 月に「静岡県脱炭素化支援の部屋」を開設し、静岡県脱炭素化推進フォーラム会員の登録を促進した結果、新規会員が拡大
- ・脱炭素化支援や事業承継など、分野別のトークルームも開設中
- ・協業等に関する相談投稿 12 件について、産業振興財団を中心に協業先等を調整中

2 会員登録状況

時期	新規登録	累計
～R4. 5. 31	13	387
～R4. 6. 30	45	432
～R4. 7. 31	39	471
～R4. 8. 31	108	579
～R4. 9. 30	62	641
～R4. 10. 31	21	660
～R4. 11. 30	19	679
～R4. 12. 31	43	718
～R5. 1. 20	12	734

※上記数字はテイラーワークスのアカウント (18) 除き
テイラーワークス含めた会員数は 734

会員数 (734 名) の内訳



3 主なトークルームの状況

ルーム名称	概要	参加者数
静岡県脱炭素化支援の部屋	支援情報・取組事例紹介	193
事業承継支援の部屋	疑問・好事例の共有	68
テクノロジー静岡	技術情報 Web サイトの案内	43
先端産業創出プロジェクト連携	事業コーディネータの情報交換	34
協力していただける企業を探しています	協業先の募集、相談	36
経営革新!	情報提供、採択事例の紹介	20
創業支援ネットワーク掲示板	各市町の取組等の紹介	5
【私の会社 (事業) を紹介します!】	会員企業の自発的な PR	15
静岡県内大学発ベンチャー支援協議会	情報共有、連携強化	11

4 その他

- ・サイト内でのマガジン投稿 135 回
会員に対し、コミュニティサイトの操作マニュアルやイベント情報の PR
- ・相談投稿 12 件
加工先や共同開発パートナーの紹介依頼等・・・県や産業振興財団、先端産業創出プロジェクトが連携して解決に向けて調整

図書館DXの状況

(教育委員会社会教育課)

1 概要

令和3年度の実証事業として実施した図書館DXの利用推移を掲載する。

2 実施結果

(1) 利用者番号バーコードスマホ表示

令和3年度

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	300	312	156	118	111	108	88	1,193

令和4年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
件数	111	110	124	411	509	259	354	597	385	2,860

(2) 電子図書館

○電子書籍購入状況(令和4年12月末時点)

分類	R3年度 購入点数	R4年度 購入点数	計
0 総記	36	60	96
1 哲学	13	51	64
2 歴史	9	30	39
3 社会科学	229	104	333
4 自然科学	111	60	171
5 技術	110	48	158
6 産業	32	31	63
7 芸術	71	35	106
8 言語	95	123	218
9 文学	2	13	15
その他	38	22	60
地域資料他	10	0	10
計	756	577	1,333

※令和9年度新館開館時に電子書籍計6,000点を目指す。

県民を飽きさせず、継続的に利用していただくため、2か月に1回書籍を追加する。

○利用実績

令和3年度

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	-	1,402	955	1,082	879	1,052	533	5,903

令和4年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
件数	757	1,023	799	552	941	448	549	743	833	6,645

(3) 電子申請サービスによる図書館利用者登録

令和3年度

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	-	59	41	41	37	29	29	236

令和4年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
件数	30	41	40	39	46	318	442	623	20	1,810

※9、10、11月は県立高等学校生徒の一括登録を行ったため、登録件数が大幅に増加

ペーパーレス会議システム実証報告

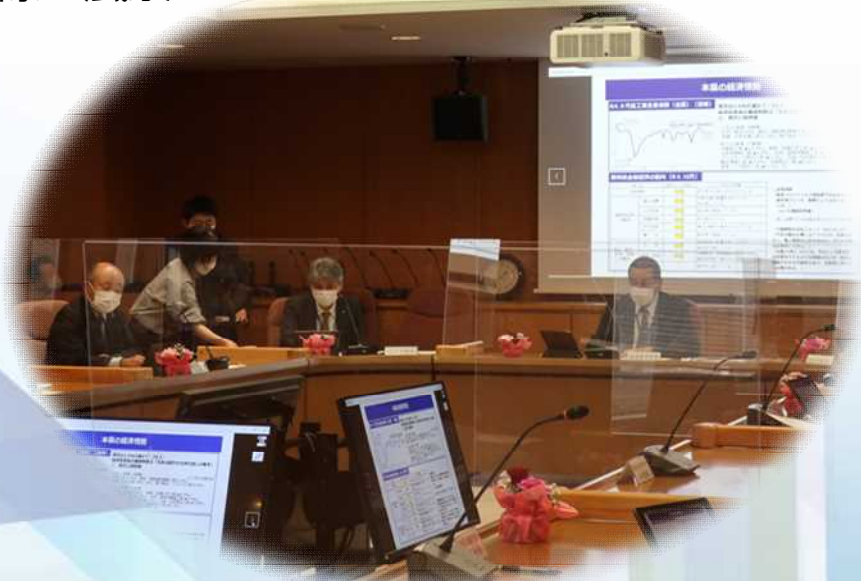
本番導入に先立ち、R4.9～R5.3の期間、試験利用を実施。

※外部有識者等が参加する10～30人規模の会議や、その他各部局が庁内で開催する同規模の会議をメインに実証。

<会議利用実績> (令和5年1月末時点)

- ・ 21件(事例：静岡県産業成長戦略会議、静岡県中央新幹線環境保全連絡会議等)

実際の風景



ペーパーレス会議システム実証報告

<実証結果>

- ・ 実証期間において、**約18,000枚の紙書類を削減**
- ・ 通信切断、大きな遅延、動作不良等、目立った不具合はなく、**30名規模の会議でも問題なく会議進行が可能**
- ・ 利用者からは**「紙より使いやすい」、「会議準備の時間が短縮できた」**と評価

<今後>

R 5年度もペーパーレス会議システムの運用を継続予定。
⇒外部有識者が臨席する会議等での利用をご検討ください。

※利用希望がある場合は、デジタル戦略課あてに電話またはメールにて連絡するよう部局内で周知ください。

提供日 2023/01/19
タイトル ソフトバンク株式会社とDX推進に関する連携協定を締結します
担当 知事直轄組織 デジタル戦略局デジタル戦略課
連絡先 デジタル戦略班
TEL 054-221-3679



ソフトバンク株式会社とDX推進に関する連携協定を締結します

1 要旨

静岡県とソフトバンク株式会社は、「ふじのくにDX推進計画」に基づいて実施する取組について相互に連携・協力し、デジタル技術を活用して一層の地域活性化や県民サービスの向上を図ることを目的として、DX推進に関する連携協定を締結します。

2 協定締結式

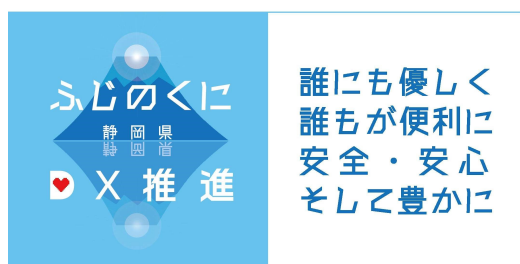
- 日時
令和5年1月26日（木）15時10分～15時25分
- 場所
静岡県庁 東館5階 特別会議室
- 協定締結者
静岡県：情報化統括責任者（CIO） 出野 勉
ソフトバンク株式会社：常務執行役員 三宅 富男

3 締結式次第

- 出席者紹介
- あいさつ（出野CIO・三宅常務執行役員）
- 協定書署名
- 記念撮影

4 連携事項

- デジタル技術を活用した地域課題の解決に関すること
- デジタル人材の確保・育成に関すること
- その他、静岡県とソフトバンク株式会社が必要と認めた事項



オープンデータの利活用推進に向けて（依頼）

（デジタル戦略局データ活用推進課）

1 オープンデータの公開拡充

- ・オープンデータ専用検索サイト「ふじのくにオープンデータカタログ」で公開済みのデータセット数（表1）は、1月5日現在 3,005件と年度当初（2,725件）から順調に増加しているものの、うち県分は274件から280件と微増にとどまっている。
- ・国が推奨するデータセット（表2）の公開数（表3）は、県市町合わせて195件と少なく、新ビジョンの目標件数（36自治体×14項目＝504件）の4割に満たない。

➤ 引き続き、各所属で保有する公共データの公開拡充をお願いする。

【表1】ふじのくにオープンデータカタログ公開データセット数(単位：件)

時点	県	市町	民間	合計
R4 年度当初	274	2,445	6	2,725
現在 (R5.1.5)	280	2,719	6	3,005

【表2】国の推奨データセット（基本編：14項目）

01 AED 設置箇所一覧	06 イベント一覧	11 地域・年齢別人口
02 介護サービス事業所一覧	07 公衆無線 LAN アクセスポイント一覧	12 公共施設一覧
03 医療機関一覧	08 公衆トイレ一覧	13 子育て施設一覧
04 文化財一覧	09 消防水利施設一覧	14 オープンデータ一覧
05 観光施設一覧	10 指定緊急避難場所一覧	

【表3】国の推奨データセットの公開状況（令和5年1月5日現在）

（単位：件）

区分	AED	介護施設	医療機関	文化財	観光施設	イベント	無線LAN	トイレ	消防水利	避難所	人口	公共施設	子育て施設	オープンデータ	合計
県	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	6
市町	16	13	10	15	10	7	20	13	10	14	15	16	16	14	189
計	16	14	10	16	10	7	20	13	10	15	16	17	16	15	195

2 新たな取組への対応

令和5年度は、従前の取組に加え、新たにデータ公開ニーズの把握と対応、データ活用アイデアの企業等とのマッチングにも取り組む。

(1) ふじのくにオープンデータラウンドテーブルの設置

地域ワークショップや個別提案、公募を通じて、企業等が必要とするデータを把握し、データ保有課と公開要望者が直接対話・意見交換を行う場「オープンデータラウンドテーブル」を設ける。

(2) アイデアソン・ハッカソンの新たなステージへの展開

学生や民間企業等、広く県民の参加を募り、オープンデータへの関心を高めるとともに、その成果を「TECH BEAT Shizuoka」等のイベントで発表する場を設け、参加意欲の向上と地域や企業ニーズとのマッチングを図る。

➤ ラウンドテーブルへの出席とラウンドテーブルで公開要望のあったデータの公開に向けた検討、及びテーマに応じたアイデアソン・ハッカソンへの参加をお願いする。